

資料5-3

関連企業に対する技術開発状況に関するアンケート調査について

# 関連企業に対する技術開発状況に関するアンケート調査の背景

＜背景＞ 令和元年度に実施した「ニーズとシーズのマッチングに関する自治体、業界団体ヒアリング」で頂いた主なご意見は以下の通り

## ◆ 自治体ヒアリングでの主なご意見

- ① 職員の技術情報不足により、技術的課題や解決技術の探し方がわからない。
- ② メーカーやコンサルタントの技術を知りたいが、関連団体が多く、どこに相談したら良いのかわからない。
- ③ 一般競争入札が基本であるため、イニシャルコストが安く、施工性や効率性の良い技術が良い。
- ④ 自治体規模に見合った技術や故障時に地元業者でも対応できる技術が良い。

## ◆ 業界団体ヒアリングでの主なご意見

- ⑤ 自治体ニーズの把握については、個々の企業に委ねている(団体が多い)。
- ⑥ 産学連携の必要性を感じているが、学識者への情報展開の場が無く、企業や業界団体はGAMデータベースにも登録できないため、開放して欲しい。
- ⑦ 国に対しては、技術に関する情報共有の場の提供、新技術活用へのインセンティブ付与等を期待。

## 各ご意見への対応方針(案)

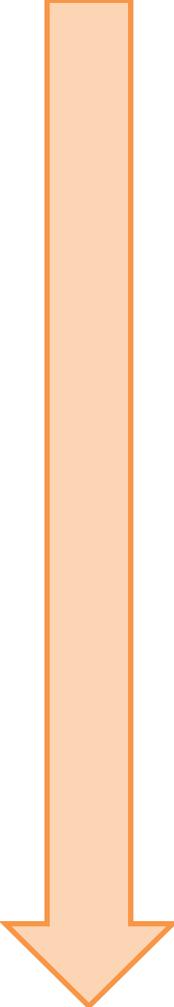
### <①~②について> ← 資料4でご説明済

- ・令和2~3年に当会議において検討・議論し、本年6月に(仮称)課題解決支援ツール(試行版)としてweb上で一般公開。
- ・今後、ツール試行自治体に対し、アンケート調査やヒアリング調査を実施し、改善を図る。また、各技術の導入実績やガイドライン活用実績等について、令和4年度に調査し、得られた情報をツールに追加する。

### <③~⑦について>

- ・国はこれまでもB-DASHプロジェクト等を通じて技術開発を推進してきたが、自治体の技術ニーズを踏まえ、**今後は小規模自治体に適した技術や新たな課題に対応可能な技術**についても検討し、技術開発ロードマップに追加する必要。
- ・一方、**自治体ニーズが少ない技術**については、企業の開発動向も踏まえつつ、**技術開発ロードマップ記載継続の必要性について検討**。
- ・上記事項について検討するため、下水道関連企業の技術開発状況について把握することを目的に、アンケート調査を実施し、自治体の技術ニーズと比較することにより、**シーズとニーズのマッチング状況を確認**。

## ③～⑦の今年度の具体的取組(案)

- 
- ◆ 下水道関連企業に対する技術開発状況に関するアンケート調査
    - ✓ 主要業界団体に所属する企業に対し、技術開発状況に関するアンケート調査を実施(回答の可否は任意)
    - ✓ 調査項目は、①得意とする技術分野、②開発予算、③開発体制、④開発スタイル(情報収集方法、連携有無等)、⑤優先事項等の基礎的な情報であり、⑥今後の開発方針についても可能な限り調査を希望
    - ✓ 必要に応じて、回答企業に対し、追加調査を依頼
  - ◆ 新たな技術課題に対する対応策の検討
    - ✓ 技術シーズと技術ニーズの現状に関する調査結果を分析し、今後必要と考えられる技術は技術開発ロードマップへの追加を検討。一方、ニーズの少ない技術はロードマップ記載継続の必要性について検討。
    - ✓ シーズとニーズのマッチング状況の確認の結果、自治体の技術ニーズが高いものの、現状のままでは開発が進みにくいと考えられる技術については必要な対応策についても検討。

令和4年度第2回下水道技術開発会議にて調査結果、検討結果を報告(予定)。

※社名等を特定できない形で整理